第２期近江八幡市子ども・子育て支援事業計画（案）

令和２年〇月

近 江 八 幡 市

目　次

第１章　計画の策定にあたって 1

１　計画策定の背景 2
２　計画策定の趣旨 3
３　計画の位置付け 4
４　計画の期間 5
５　計画の策定体制 6

第２章　子どもと子育て家庭の現状と課題 7

１　統計データでみえる近江八幡市の現状 8
２　アンケート調査結果からみえる現状 19
３　これまでの取組の進捗状況 36
４　子どもと子育て家庭の現状と課題 37

第１章　計画の策定にあたって

1 計画策定の背景

我が国の急速な少子・高齢化の進展は、人口構造にひずみを生じさせ、労働力人口の減少や社会保障負担の増加、地域社会の活力低下など、社会経済への深刻な影響を与えるものとして懸念されています。

また、核家族化の進展、地域におけるコミュニティの希薄化、児童虐待の顕在化、経済的に困難な状況にある世帯における子どもたちへの貧困の連鎖、若年層における自殺の深刻化など、子どもと家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。加えて、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の進展が進んできており、学校や学びの在り方など新たな局面を迎えています。

こうしたことから、子どもを産み、育てる喜びが実感できる社会の実現、次世代の子どもたちが未来を生き抜く力を身に付けることができる社会の構築など、子育て・子育ちを社会全体で支援していくことが喫緊の課題となっています。

このような社会情勢の変化の中、これまで国では、平成 24 年８月に『子ども・子育て支援法』をはじめとする子ども・子育て関連３法を成立させ、平成 27 年４月から幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める『子ども・子育て支援新制度』をスタートさせました。

しかしながら、25 歳から 44 歳の女性就業率の上昇や、それに伴う保育の申込者数の増加などにより、平成 30 年４月時点の全国の待機児童数は１万 9,895 人と減少傾向となっているものの、保育を必要とするすべての子ども・家庭が利用できていない状況です。

待機児童の解消は待ったなしの課題であり、国では平成 29 年６月に『子育て安心プラン』を公表し、平成 30 年度から令和４年度末までに女性の就業率 80%にも対応できる約 32 万人分の保育の受け皿を整備することとしています。

また、就学児童においても、更なる共働き家庭等の児童数の増加が見込まれており、平成 30 年９月には、『新・放課後子ども総合プラン』を策定し、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、学習や体験・交流活動などを行う事業の計画的な整備等を進めていくこととされました。

2 計画策定の趣旨

本市においては、『子ども子育て支援法』に基づき平成 27 年 3 月に『近江八幡市子ども・子育て支援事業計画』を策定しました。

このような中、2019 年度に策定した近江八幡市第１次総合計画では、将来のまちの姿「人がつながり　未来をつむぐ「ふるさと近江八幡」」の実現に向けて、「教育・人づくり」、「福祉・医療・人権」、「環境・歴史・文化」、「産業・観光振興」、「都市基盤整備」、「地域自治・行政経営」の６つの基本目標のもと、まちづくりの目標の一つとして「教育・人づくり」を掲げ、子育てに対する切れ目のない支援や豊かな心身を育む教育の推進を進めています。

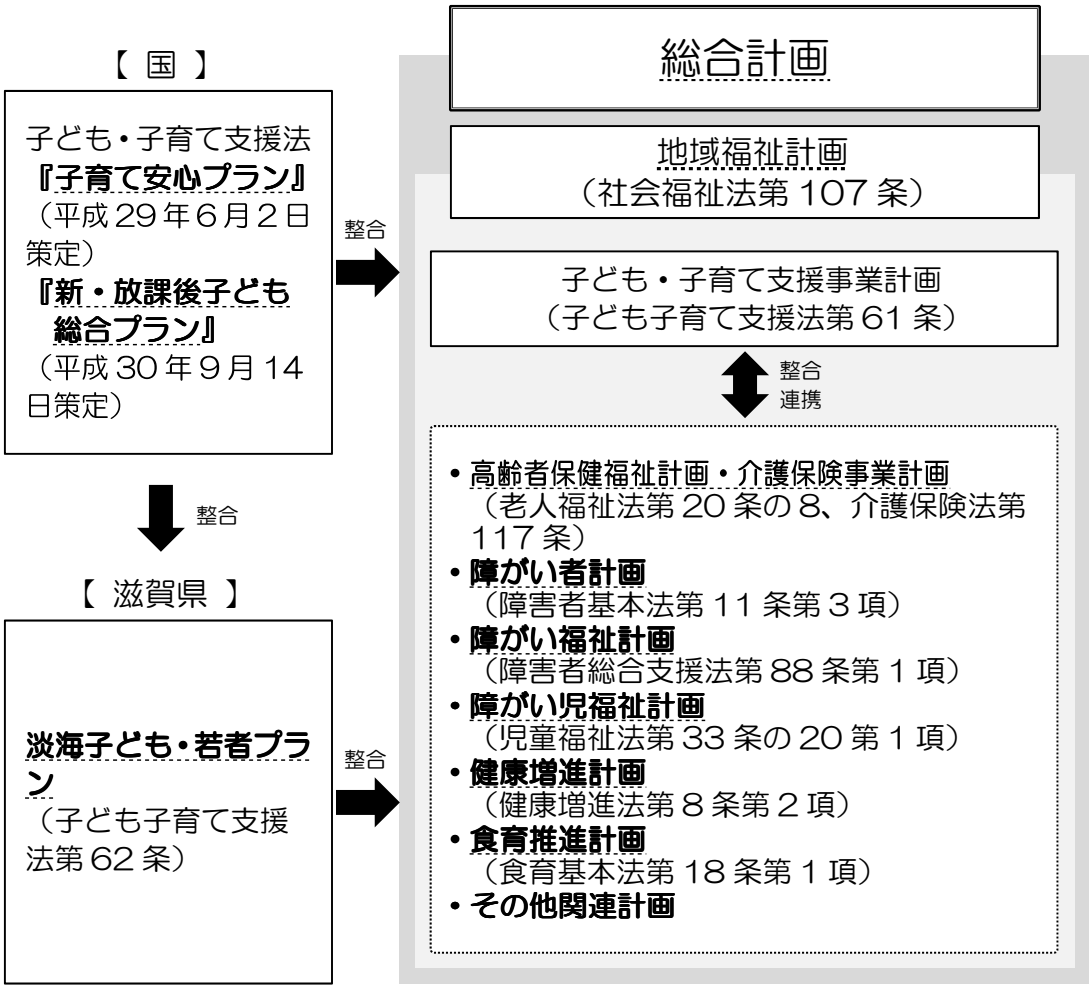
本市では、「子どもは地域の宝、みんなで見守り育てよう！」を基本理念として、家庭、学校、地域、企業そして行政がそれぞれの役割を果たし、地域社会全体が連携しながら、子どもの最善の利益が実現されるまち「子育てするなら近江八幡」となるよう、さまざまな取り組みを進めています。

この度、『近江八幡市子ども・子育て支援事業計画』が令和元年度で最終年度を迎えることから、引き続き計画的に施策を推進するため『第２期近江八幡市子ども・子育て支援事業計画』を策定し、社会状況の変化に対応しつつ、各計画と連携しながら、子ども・子育て支援施策を総合的に推進していき、切れ目のない支援による子育て環境の充実を目指していきます。

3 計画の位置付け

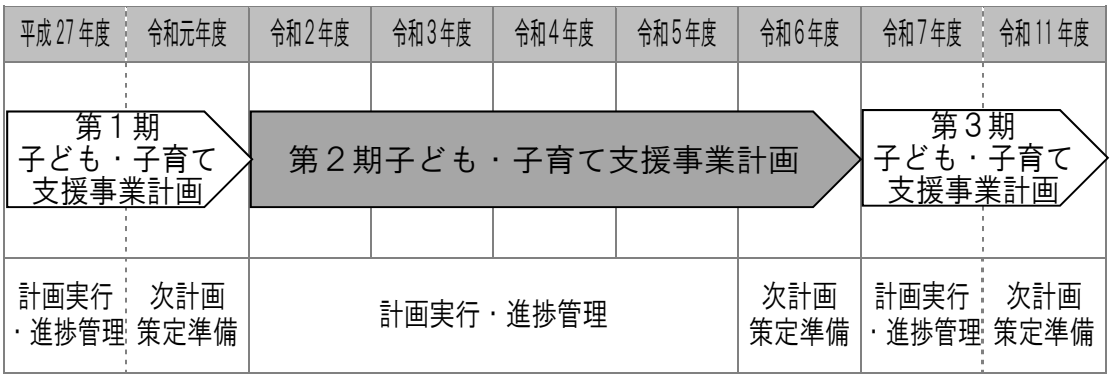
本計画は、国の「子育て安心プラン」「新・放課後子ども総合プラン」等の計画や方針を踏まえ、子ども・子育て支援法第 61 条に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」として策定します。

また、総合計画や子ども・子育てに関連する分野の部門別計画の整合・連携を図るとともに、平成 30 年４月１日施行の改正社会福祉法により、同法第 107 条において福祉分野の上位計画として位置付けられた地域福祉計画とのさらなる整合・連携を図ります。



4 計画の期間

「子ども・子育て支援法」では、市町村は令和２年度から５年間を１期とした事業計画を定めるものとしています。本計画は、５年ごとに策定するものとされていることから、令和２年度から令和６年度までを計画期間とします。

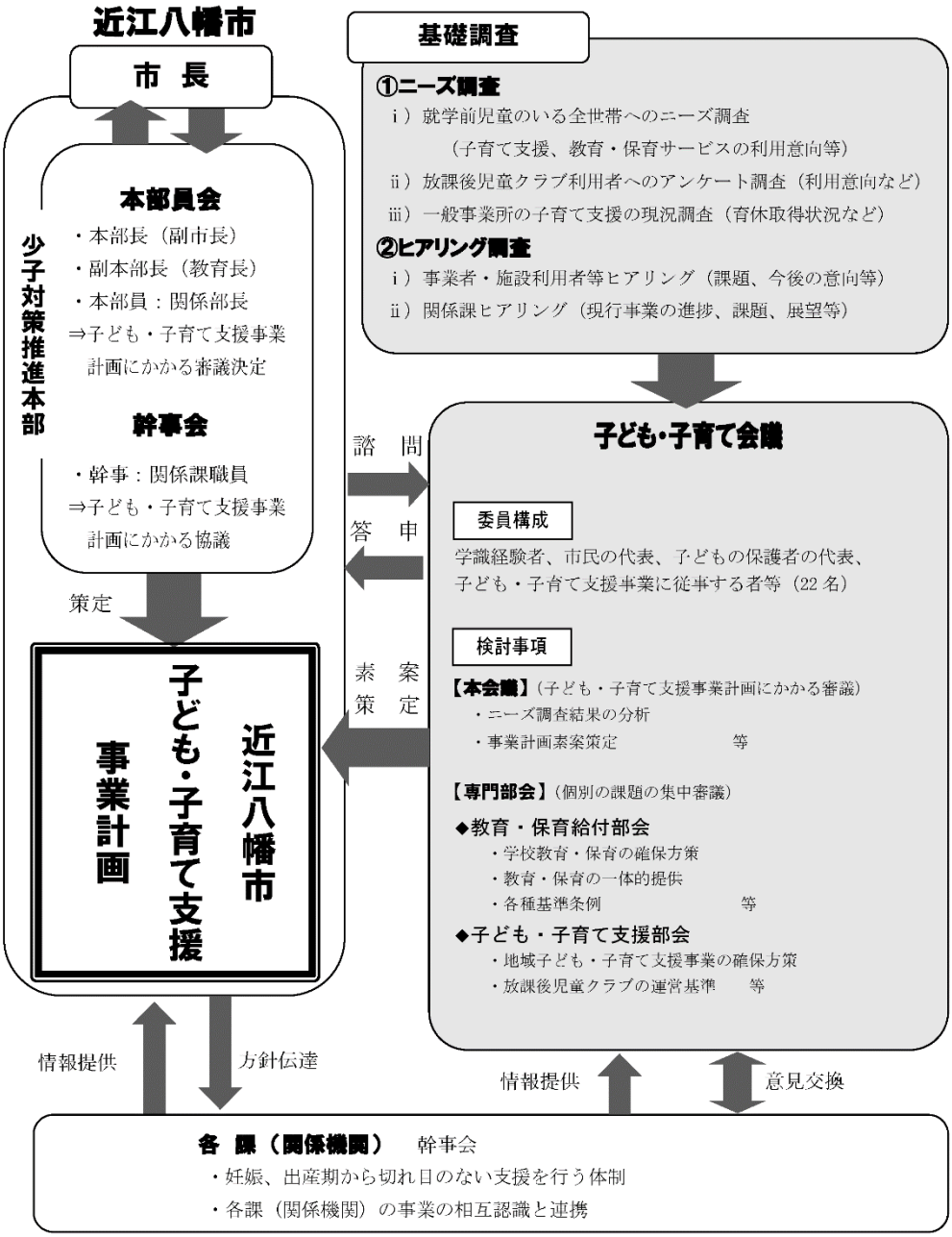


5 計画の策定体制

本計画は、学識経験者や市民代表、教育・保育関係者などで構成される「近江八幡市子ども・子育て会議」で検討・協議のうえ、策定します。また、教育・保育給付部会、子ども・子育て支援部会の２つの部会を設け、個別の課題に対して、きめ細かく審議を重ねていきます。

さらに、就学前児童のいる世帯を対象とする「ニーズ調査」、小学生児童の保護者や小学生児童を対象とする「アンケート調査」を実施するとともに、子育て支援者等にヒアリングを行い、アンケート調査では得られない教育・保育現場の課題や個別ニーズの把握に努めます。

子ども・子育て支援事業計画策定の体制フロー図



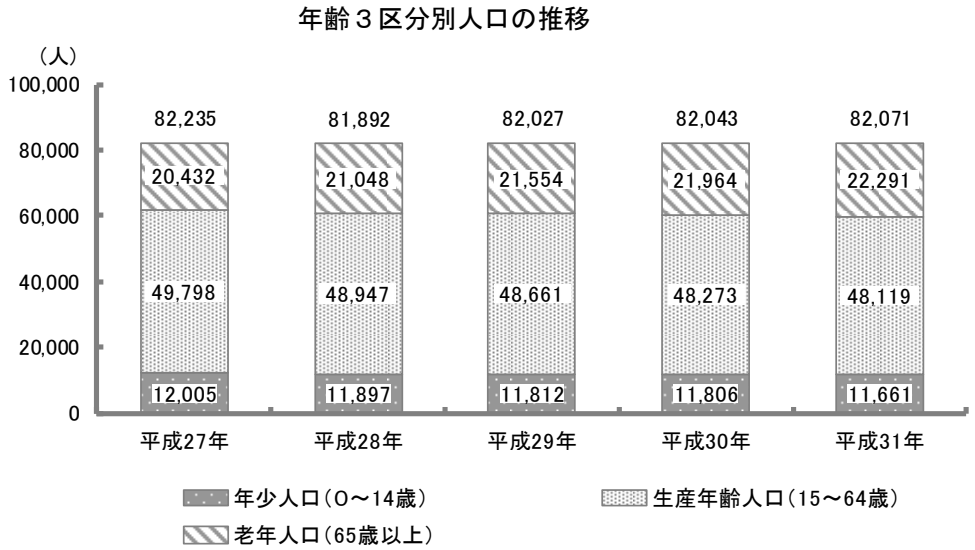
第２章　子どもと子育て家庭の現状と課題

1 統計データでみえる近江八幡市の現状

（１）人口の状況

① 年齢３区分別人口の推移

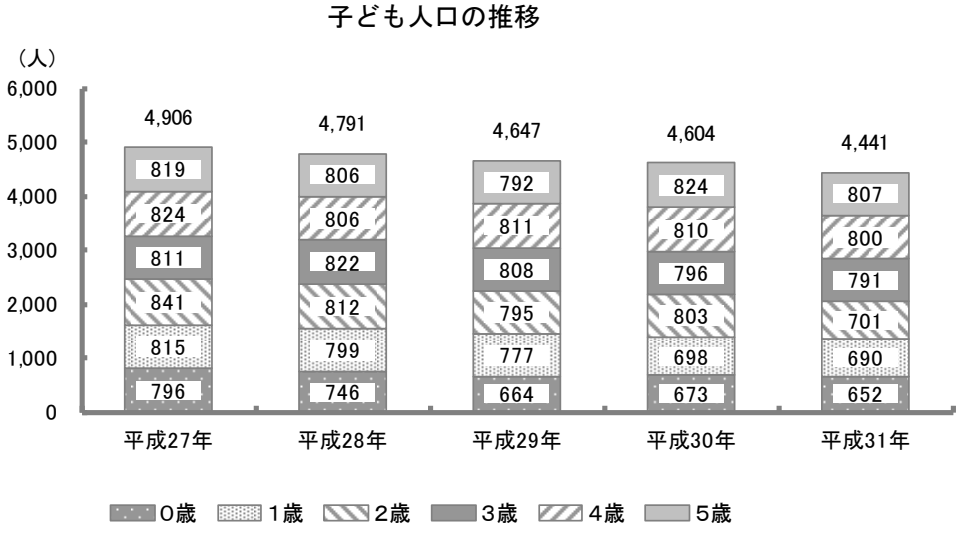
本市の人口推移をみると、総人口は年々減少し、平成 31 年で 82,071 人となっています。また、年齢３区分別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14 歳）は減少しているのに対し、老年人口（65 歳以上）は増加しており、少子高齢化が進んでいます。



資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

② 年齢別就学前児童数の推移

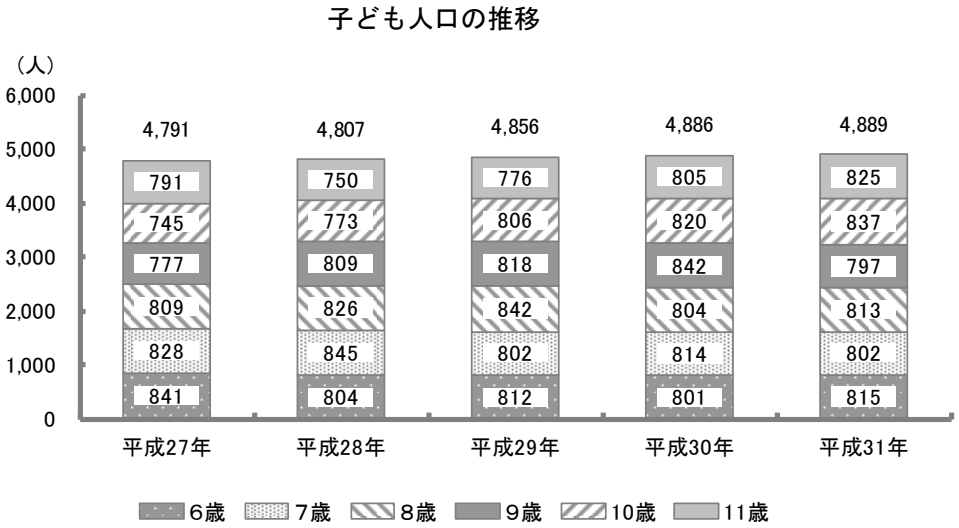
本市の０歳から５歳の子ども人口は平成 27 年以降減少しており、平成 31 年４月現在で 4,441 人となっています。特に他の年齢に比べ、０歳の減少率が高くなっています。



資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

③ 年齢別就学児童数の推移

本市の６歳から 11 歳の子ども人口は平成 27 年以降増加しており、平成 31 年４月現在で 4,889 人となっています。

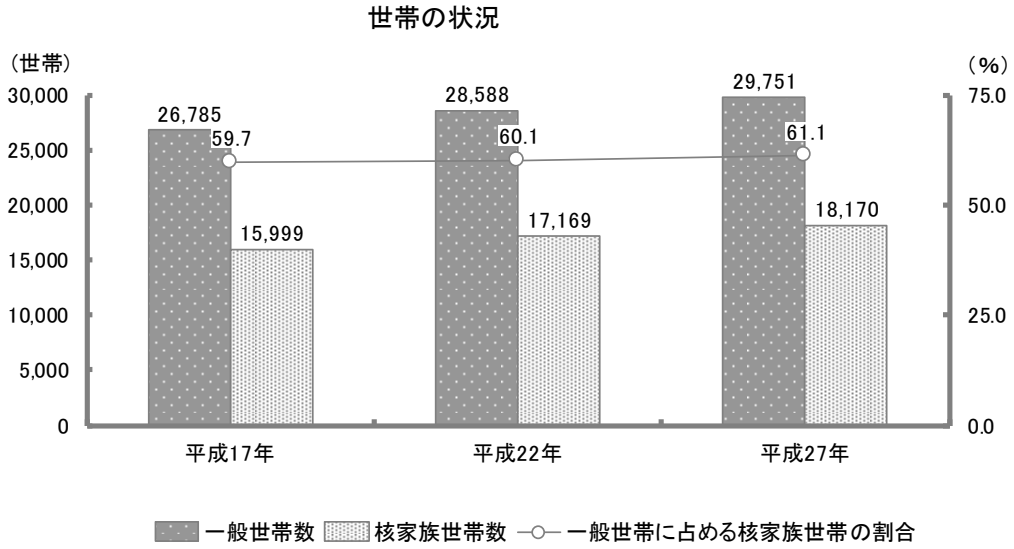


資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

（２）世帯の状況 ・・・・・・・

① 一般世帯・核家族世帯の状況

本市の核家族世帯数は年々増加しており、平成 27 年で 18,170 世帯となっています。また、一般世帯に占める核家族世帯の割合も上昇しており、核家族化が進行しています。

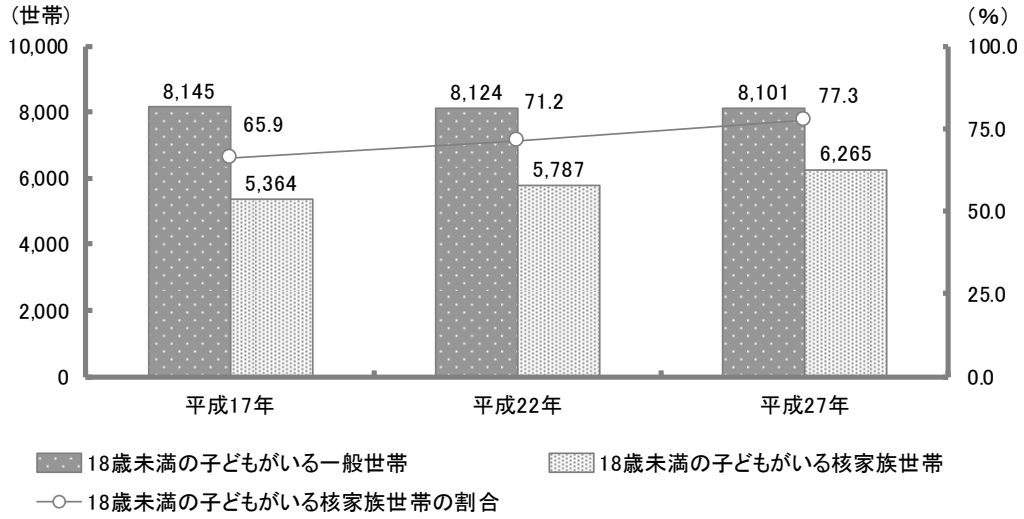


資料：国勢調査

② 18 歳未満の子どもがいる世帯の状況

本市の 18 歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々減少しており、平成 27 年で 8,101 世帯となっています。また、18 歳未満の子どもがいる核家族世帯、核家族世帯の割合は増加傾向となっています。

18 歳未満の子どもがいる世帯の状況

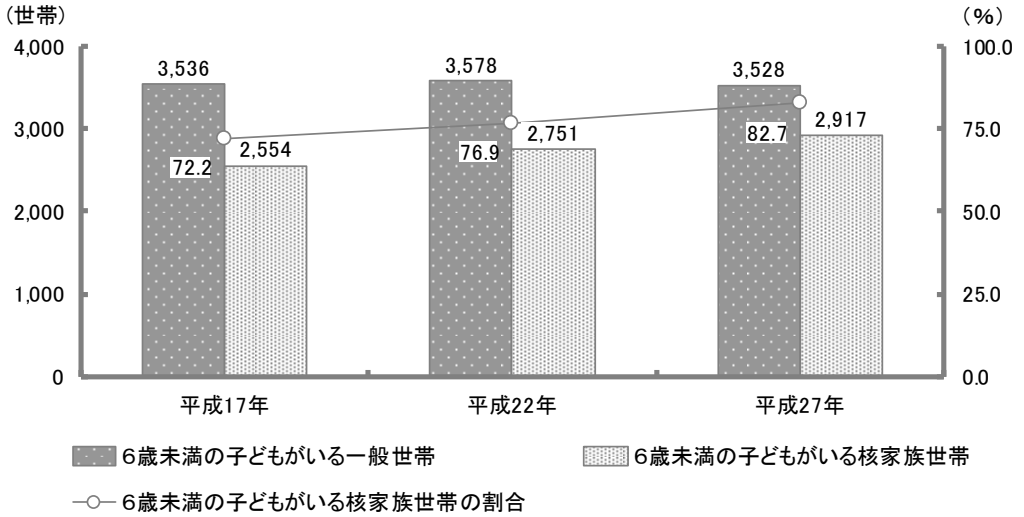


資料：国勢調査

③ 6 歳未満の子どもがいる世帯の状況

本市の６歳未満の子どもがいる一般世帯数は、平成 27 年で 3,528 世帯となっています。また、６歳未満の子どもがいる核家族世帯、核家族世帯の割合は増加傾向となっています。

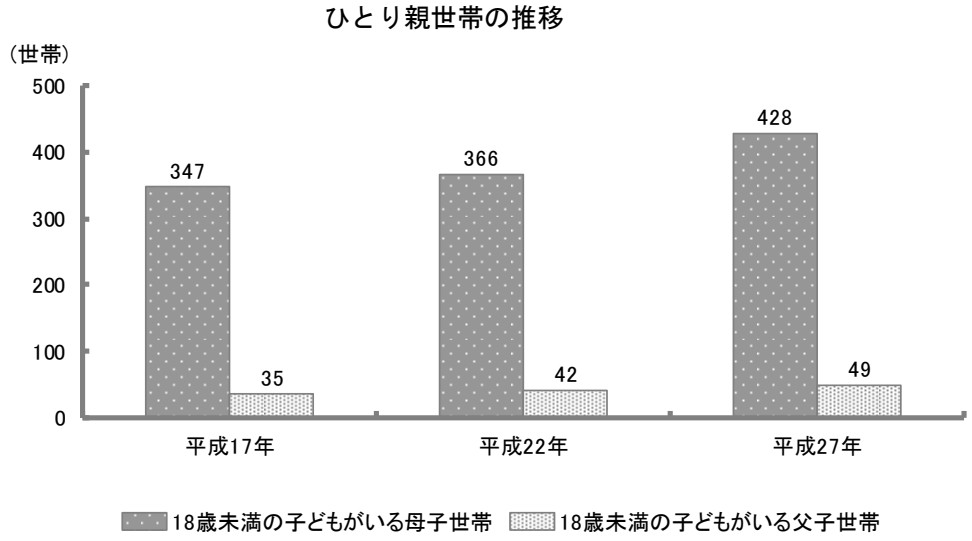
６歳未満の子どもがいる世帯の状況



資料：国勢調査

④ ひとり親世帯の推移

本市の 18 歳未満の子どもがいる母子世帯は年々増加しており、平成 27 年で 428 世帯となっています。また、18 歳未満の子どもがいる父子世帯も年々増加しています。

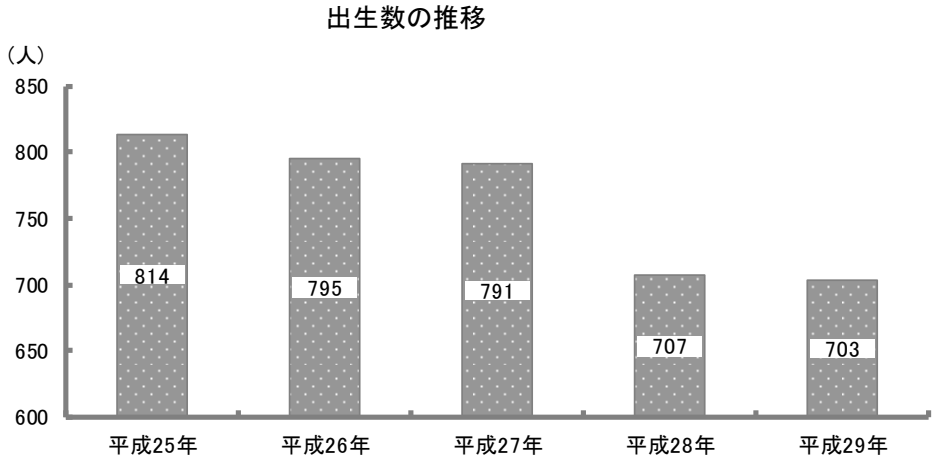


資料：国勢調査

（３）出生の状況

① 出生数の推移

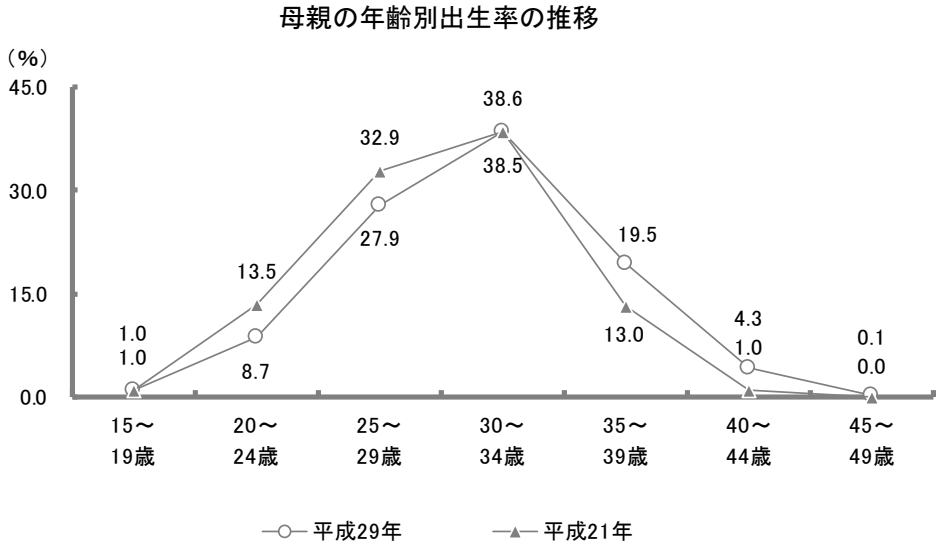
本市の出生数は年々減少しており、平成 30 年で 703 人と過去５年間で約１割減少しています。



資料：滋賀県人口動態統計

② 母親の年齢（５歳階級）別出生率の推移

本市の母の年齢（５歳階級）別出生率の推移をみると、平成２１年に比べ平成２９年で、20～29 歳の割合が減少しているのに対し、35～49 歳の割合が増加していることから晩産化が進行していることがうかがえます。

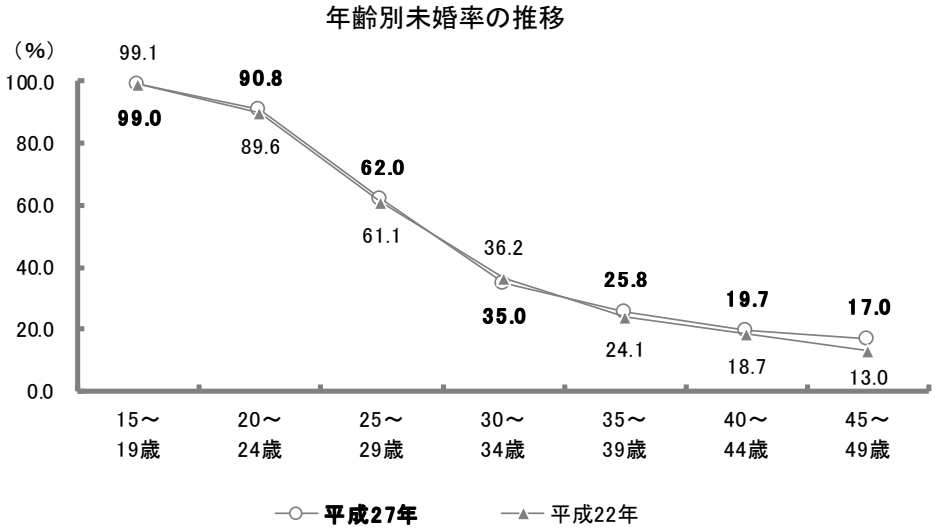


資料：厚生労働省 人口動態統計

（４）未婚・結婚の状況

① 年齢別未婚率の推移

本市の年齢別未婚率の推移をみると、平成 22 年に比べ平成 27 年で 35 歳以上の未婚率が上昇していることから、晩婚化が進行していることがうかがえます。

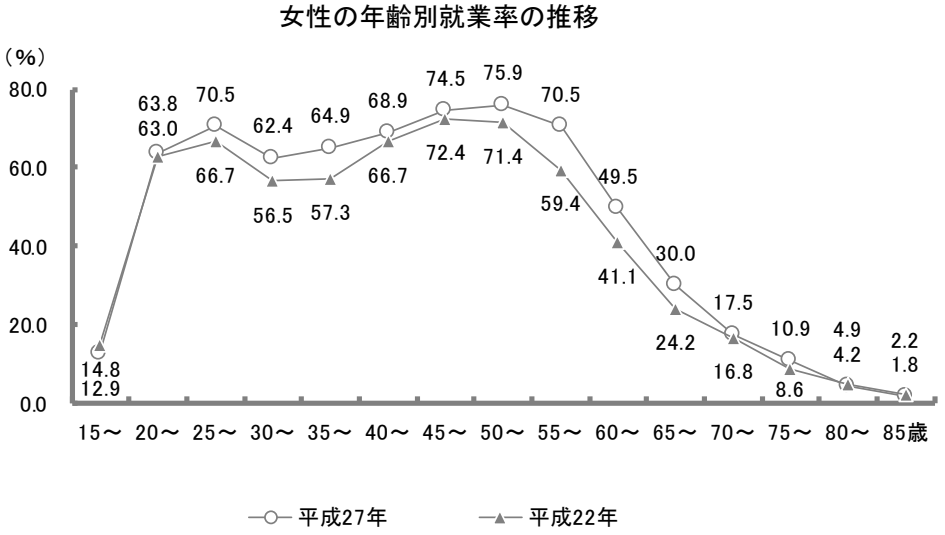


資料：国勢調査

（５）就業の状況 ・・・・・・・

① 女性の年齢別就業率の推移

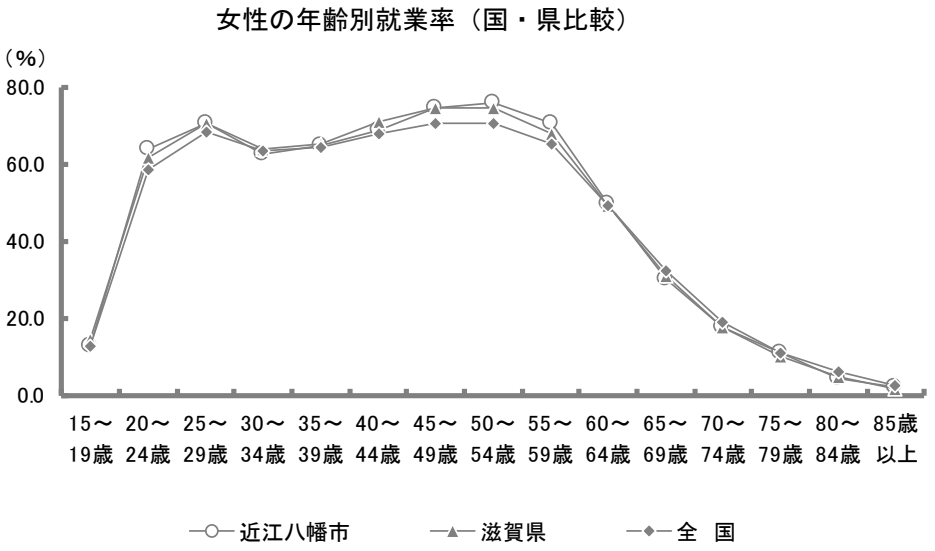
本市の女性の年齢別就業率は、出産・育児期に落ち込み、再び増加するＭ字カーブを描いています。落ち込みの大きい 30～39 歳の就業率は平成 22 年に比べ平成 27 年で上昇し、近年ではM字カーブは緩やかになっています。



資料：国勢調査

② 女性の年齢別就業率（国・県比較）

本市の平成 27 年の女性の年齢別就業率を全国、滋賀県と比較すると、20～24 歳、45～64 歳で全国、滋賀県より高くなっています。

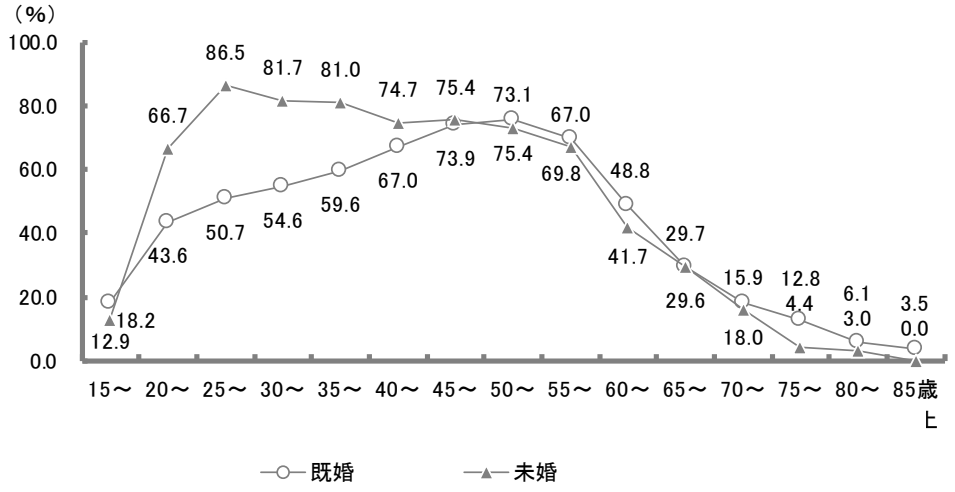


資料：国勢調査（平成 27 年）

③ 女性の年齢別就業率（既婚・未婚比較）

本市の平成 27 年の女性の未婚・既婚別就業率をみると、特に 20 歳代から 30 歳代において既婚者に比べ未婚者の就業率が高くなっています。

女性の年齢別就業率（既婚・未婚比較）



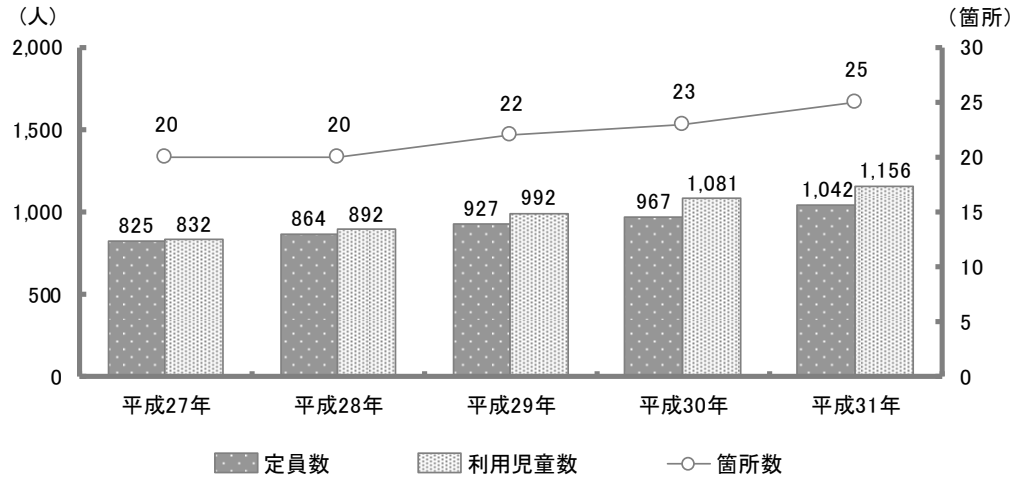
資料：国勢調査（平成 27 年）

（６）放課後児童クラブの状況

① 放課後児童クラブの状況

本市の放課後児童クラブにおける定員数・箇所数はともに増加しています。利用児童数についても年々増加しており、平成 31 年で 1,156 人となっています。

放課後児童クラブの状況

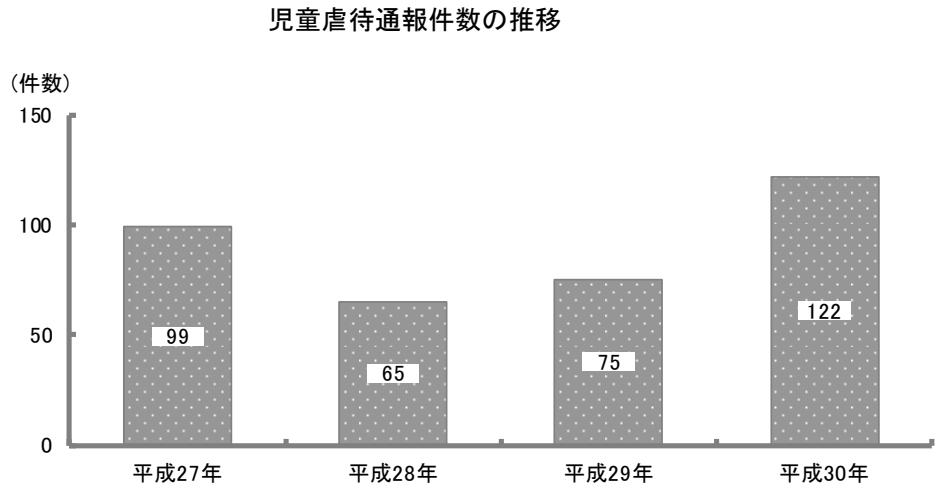


資料：市の統計

（７）その他の状況 ・・・・・・・

① 児童虐待通報件数の推移

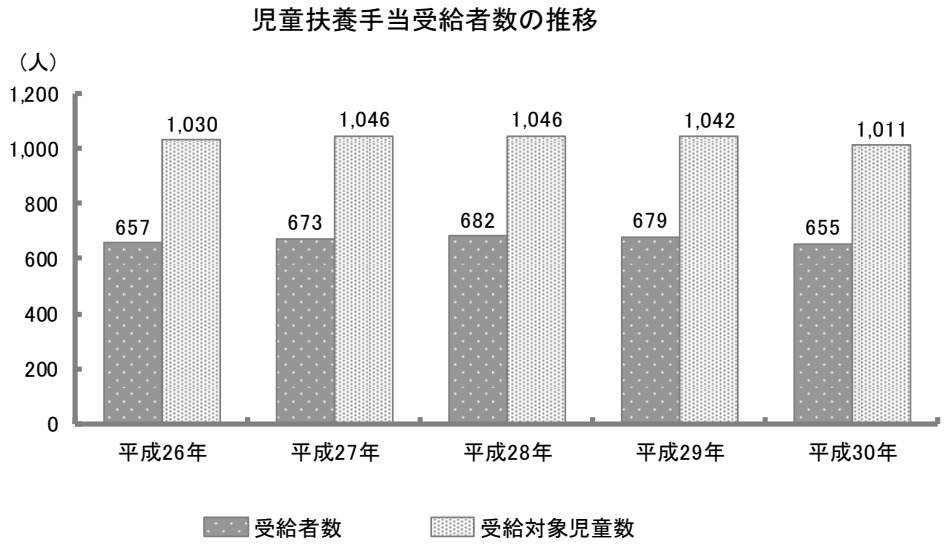
本市の児童虐待通報件数は平成 28 年より増加しており、平成 30 年で 122 人となっています。



資料：市の統計

② 児童扶養手当受給者数の推移

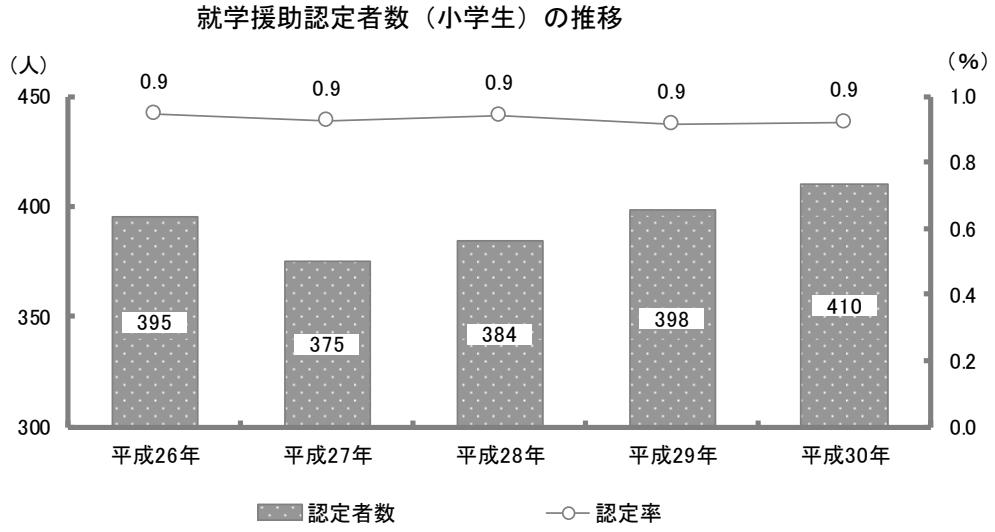
本市の児童扶養手当受給者数・受給対象児童数は平成 28 年より減少しており、平成 30 年で受給者数が 655 人、受給対象児童数が 1,011 人となっています。



資料：市の統計

③ 就学援助認定者数（小学生）の推移

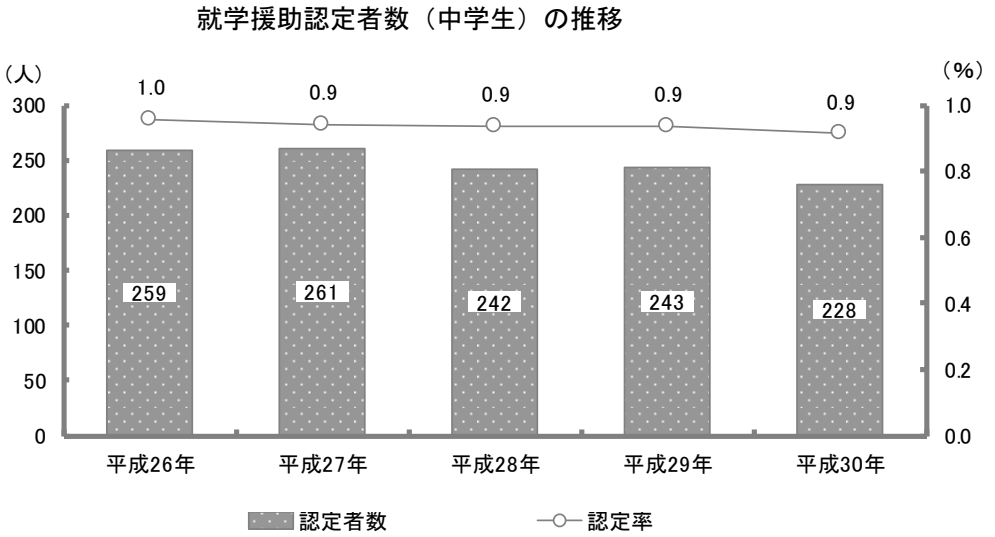
本市の小学生における就学援助認定者数は平成 27 年より増加しており、平成 30 年で 410 人となっています。また、認定率は横ばいで推移しており、0.9‰となっています。



資料：市の統計

④ 就学援助認定者数（中学生）の推移

本市の中学生における就学援助認定者数・認定率は増減をくり返しながら年々減少傾向で推移しており、平成 30 年で認定者数が 228 人、認定率が 0.9‰となっています。

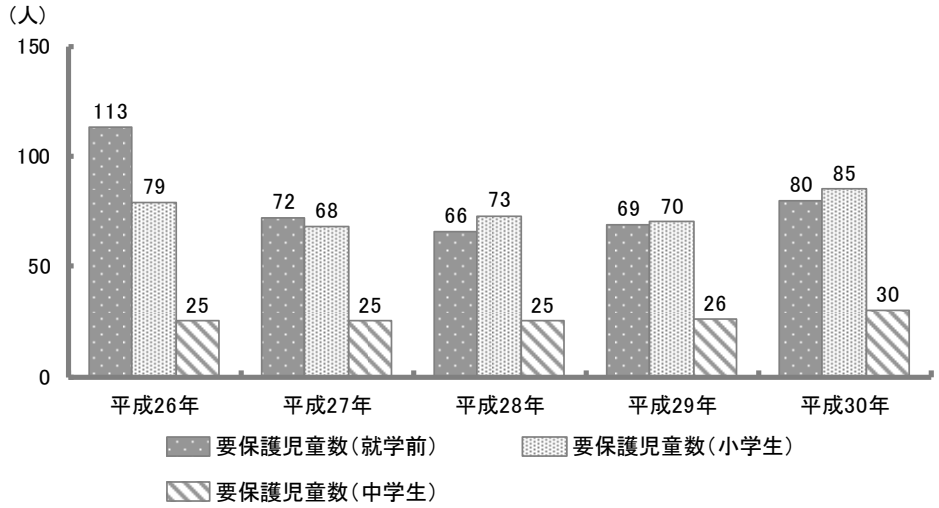


資料：市の統計

⑤ 要保護児童・生徒数の推移

本市の要保護児童数（就学前）は平成 28 年より増加しており、平成 30 年で 80 人となっています。また、要保護児童数（小学生）は平成 27 年より増減をくり返しながら増加傾向で推移しており、平成 30 年で 85 人となっており、要保護児童数（中学生）は平成 28 年より増加しており、平成 30 年で 30 人となっています。

要保護児童・生徒数の推移

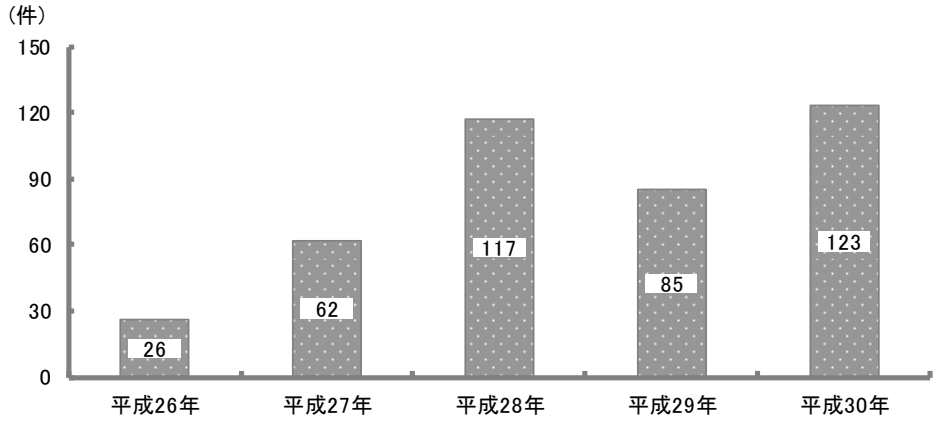


資料：市の統計

⑥ いじめ認知件数の推移

本市のいじめ認知件数は増減をくり返しながら増加傾向で推移しており、平成 30 年で 123 件と過去５年間で約 3.7 割増加しています。

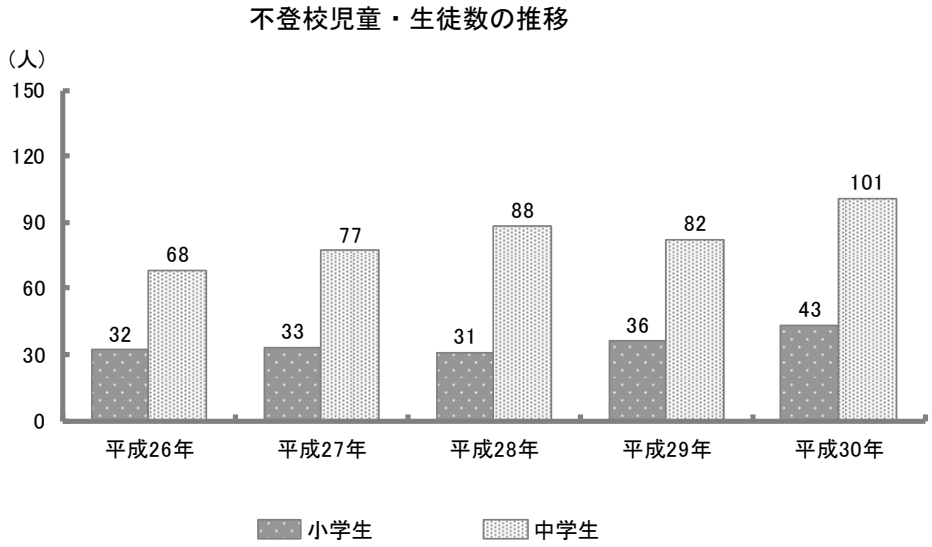
いじめ認知件数の推移



資料：市の統計

⑦ 不登校児童・生徒数の推移

本市の不登校児童・生徒数は増減をくり返しながら増加傾向で推移しており、平成 30 年で小学生が 43 人、中学生が 101 人となっています。



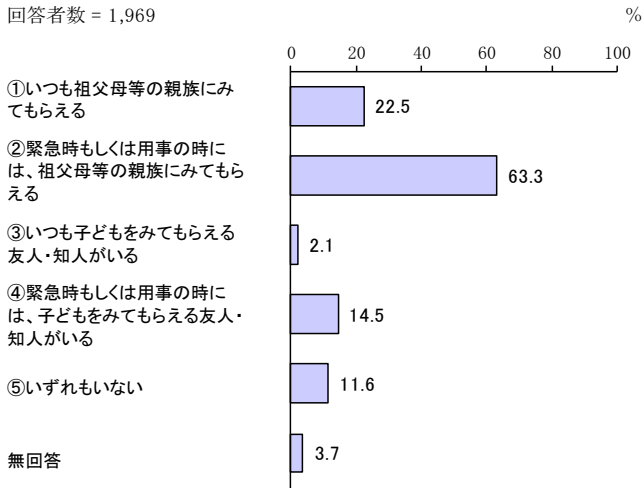
資料：市の統計

2 アンケート調査結果からみえる現状

（1）子どもと家族の状況について

① 日常的・緊急時にみてもらえる親族・知人の有無

「②緊急時もしくは用事の時には、祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が 63.3%と最も高く、次いで「①いつも祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が 22.5%、「④緊急時もしくは用事の時には、子どもをみてもらえる友人・知人がいる」の割合が 14.5%となっています。

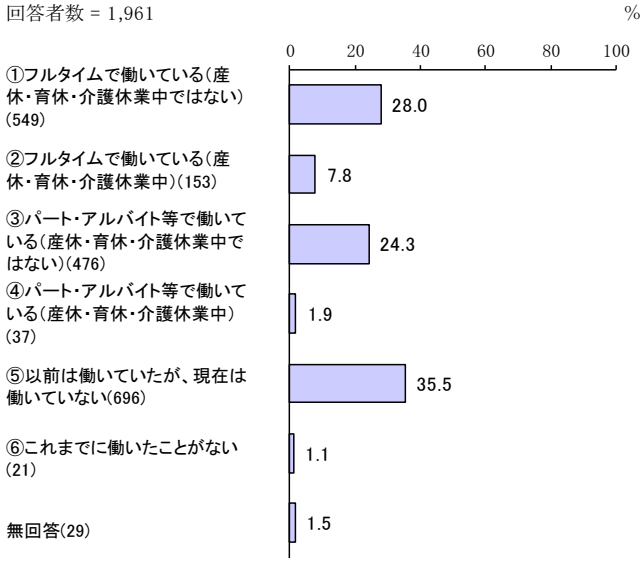


② 保護者の就労状況

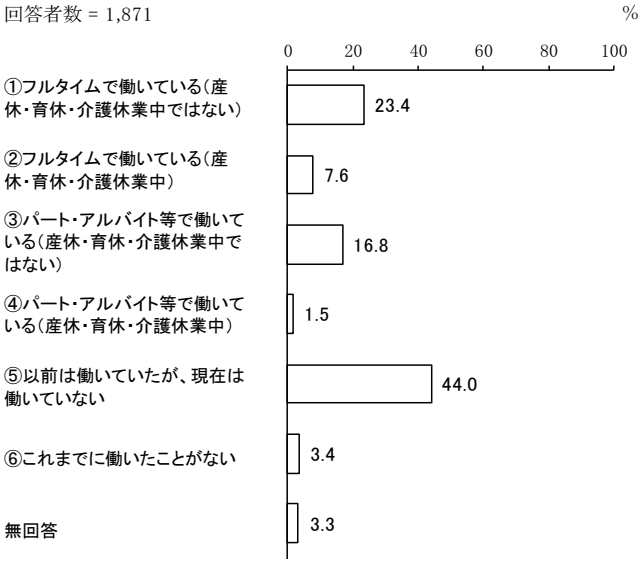
母親では、「⑤以前は働いていたが、現在は働いていない」の割合が 35.5%と最も高く、次いで「①フルタイムで働いている（産休・育休・介護休業中ではない）」の割合が 28.0%、「③パート・アルバイト等で働いている（産休・育休・介護休業中ではない）」の割合が 24.3%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「③パート・アルバイト等で働いている（産休・育休・介護休業中ではない）」の割合が増加しています。一方、「⑤以前は働いていたが、現在は働いていない」の割合が減少しています。

【母親】



【母親（平成 25 年）】

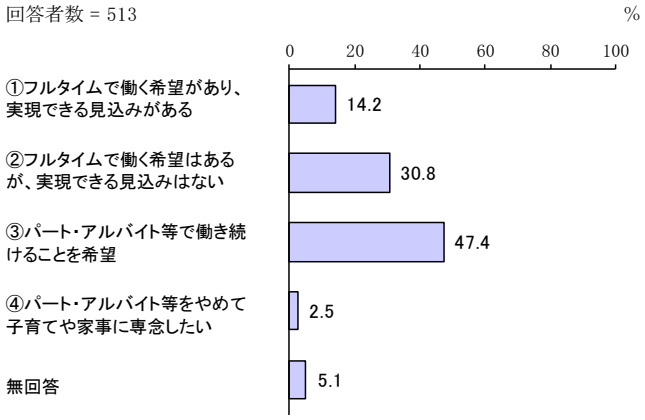


③ 保護者の就労意向（就労者の就労意向）

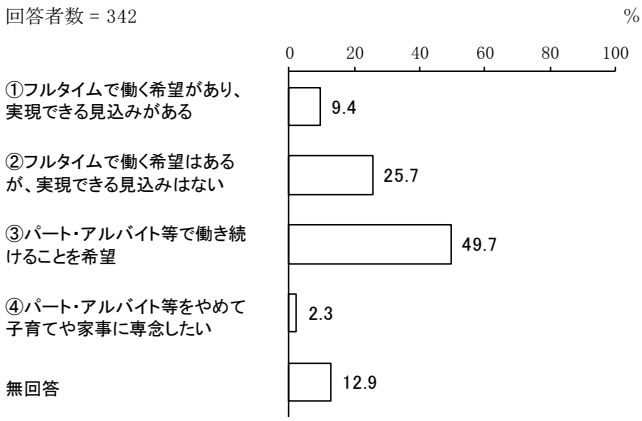
パート・アルバイト等で働いている母親では、「③パート・アルバイト等で働き続けることを希望」の割合が 47.4%と最も高く、次いで「②フルタイムで働く希望はあるが、実現できる見込みはない」の割合が 30.8%、「①フルタイムで働く希望があり、実現できる見込みがある」の割合が 14.2%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「②フルタイムで働く希望はあるが、実現できる見込みはない」の割合が増加しています。

【母親】



【母親（平成 25 年度）】

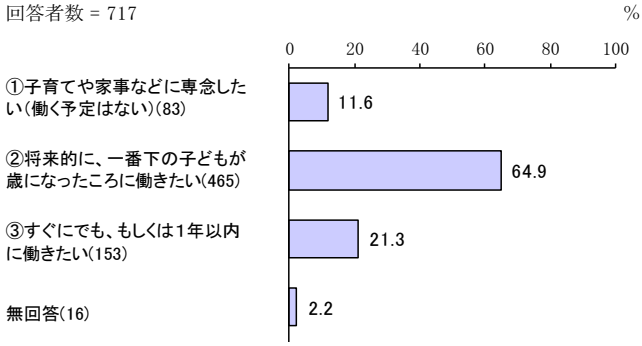


④ 保護者の就労意向（未就労者の就労意向）

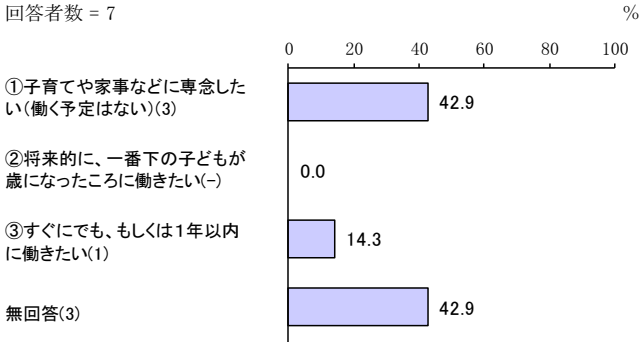
母親では、「②将来的に、一番下の子どもが　　歳になったころに働きたい」の割合が 64.9%と最も高く、次いで「③すぐにでも、もしくは１年以内に働きたい」の割合が 21.3%、「①子育てや家事などに専念したい（働く予定はない）」の割合が 11.6%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「②将来的に、一番下の子どもが　　歳になったころに働きたい」の割合が増加しています。一方、「③すぐにでも、もしくは１年以内に働きたい」の割合が減少しています。

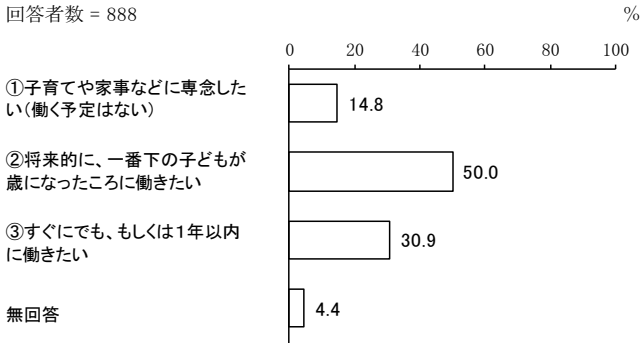
【母親】



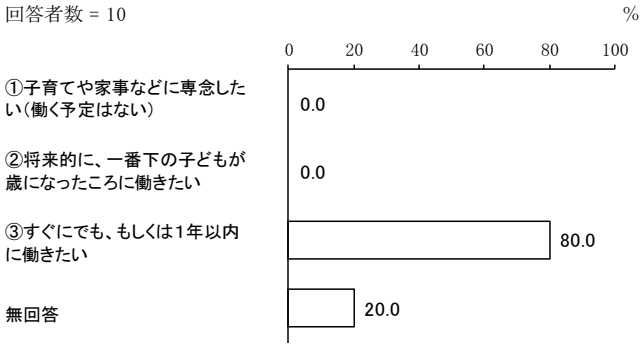
【父親】



【母親（平成 25 年度）】



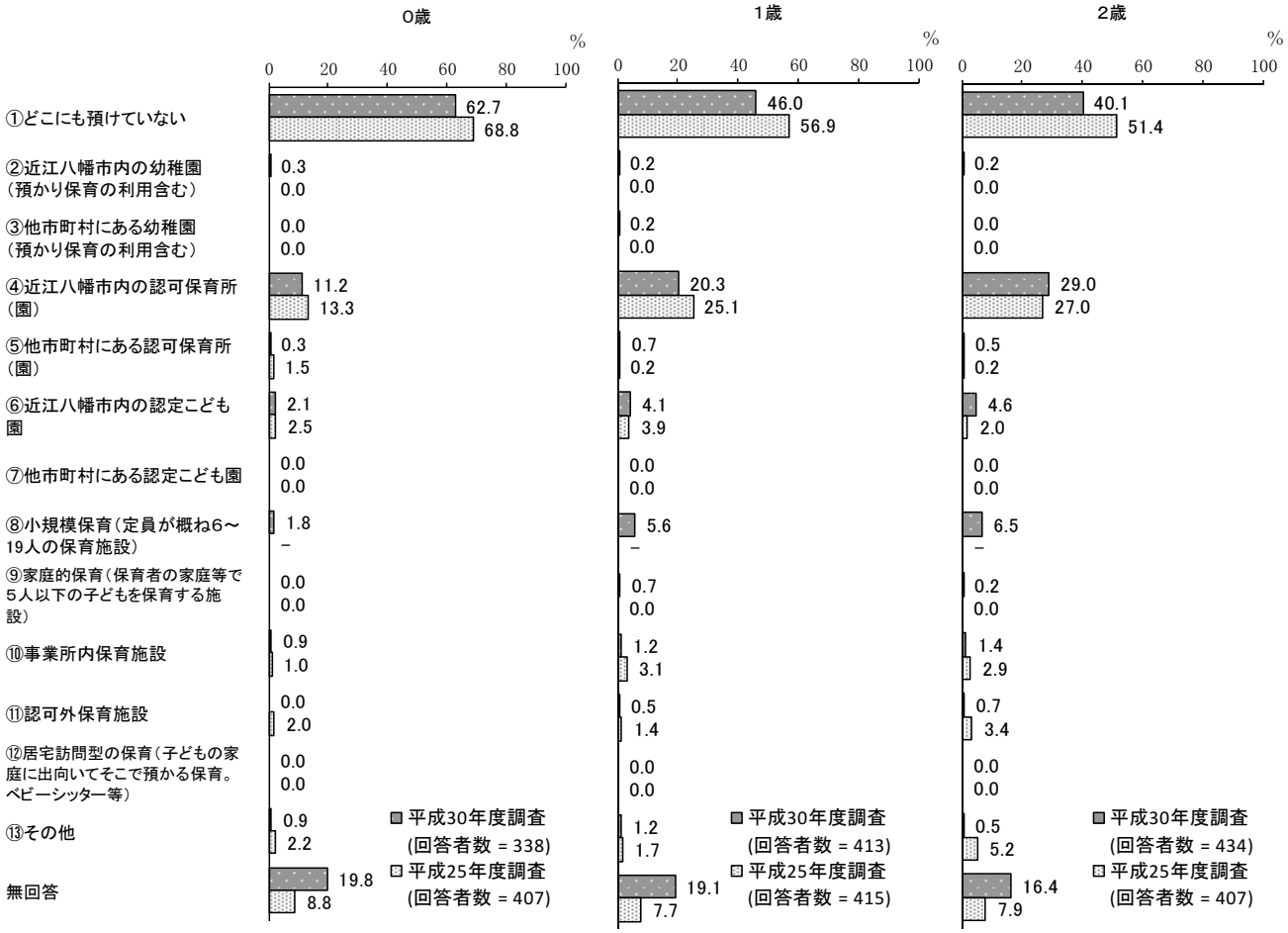
【父親（平成 25 年度）】



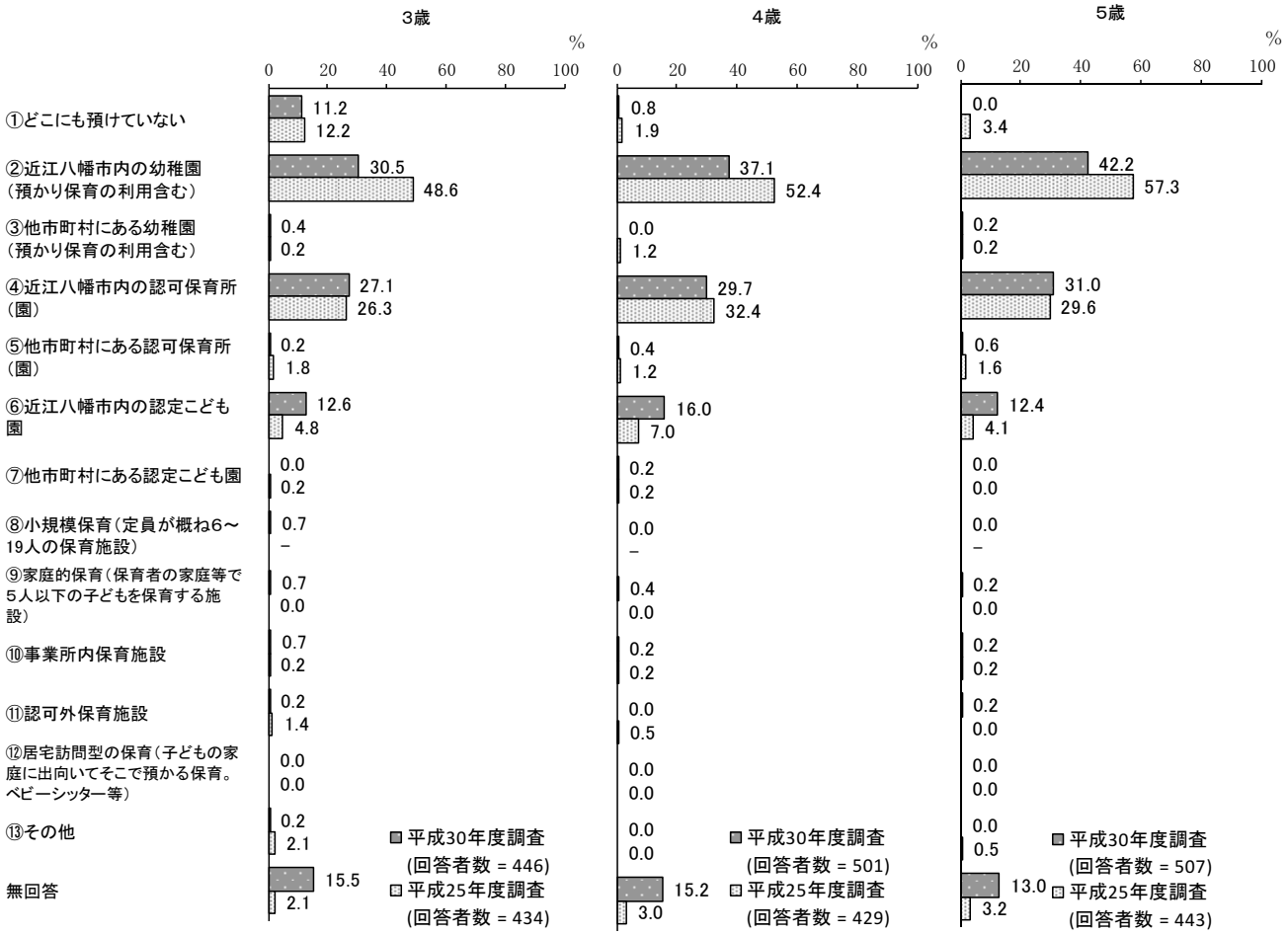
（２）平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について

① 平日の定期的に利用している教育・保育事業

０～２歳では、「①どこにも預けていない」の割合が最も高くなっています。平成 25 年度調査と比較すると、「①どこにも預けていない」の割合が減少しています。



３～５歳では、「②近江八幡市内の幼稚園（預かり保育の利用含む）」の割合が最も高くなっています。



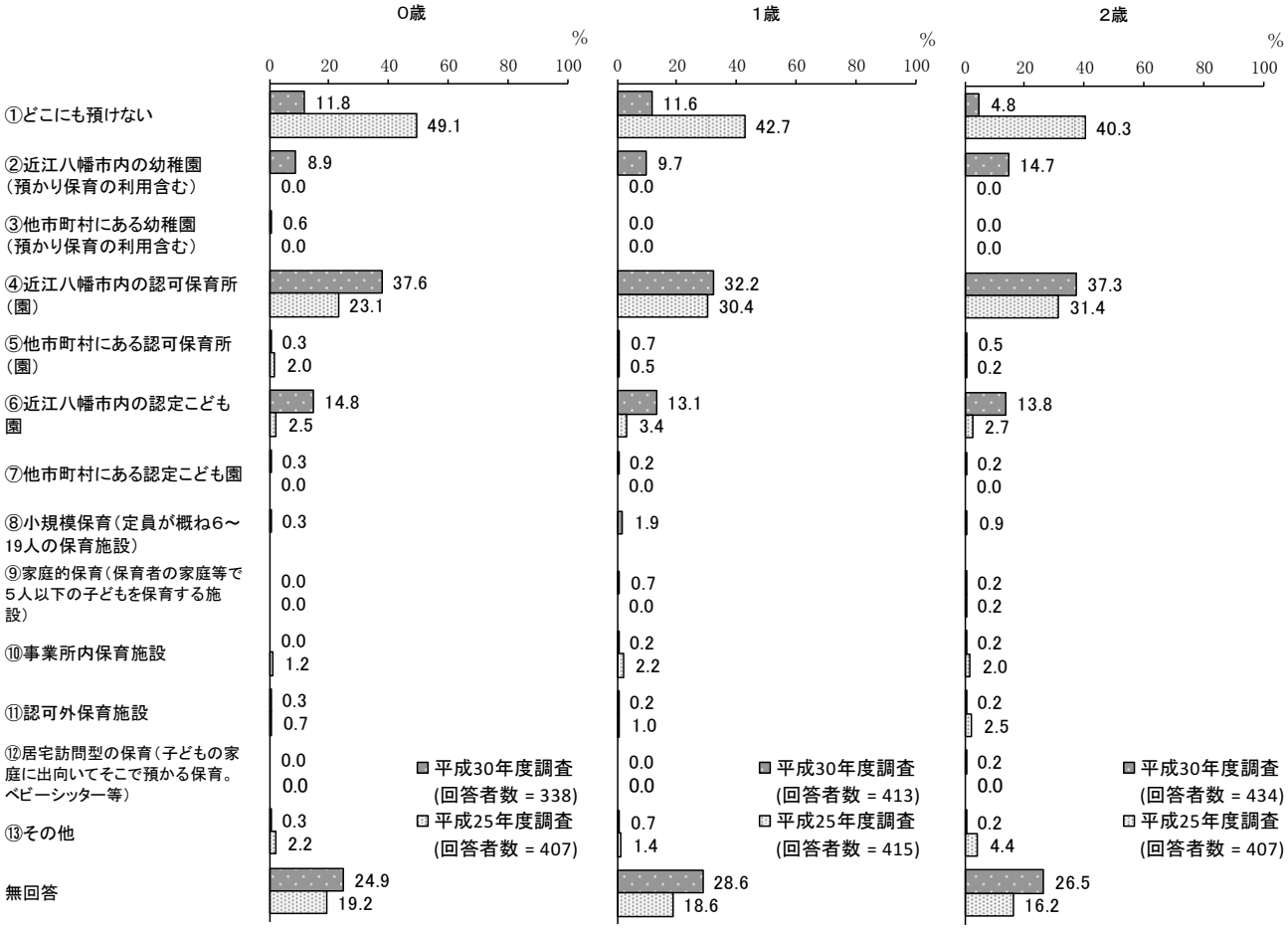
※「小規模保育（定員が概ね６～19 人の保育施設）」は平成 30 年度調査から新たに追加しました。

② 平日、定期的に利用したい教育・保育事業

０～２歳では、「④近江八幡市内の認可保育所（園）」の割合が最も高く、３～５歳では、「②近江八幡市内の幼稚園（預かり保育の利用含む）」の割合が最も高くなっています。

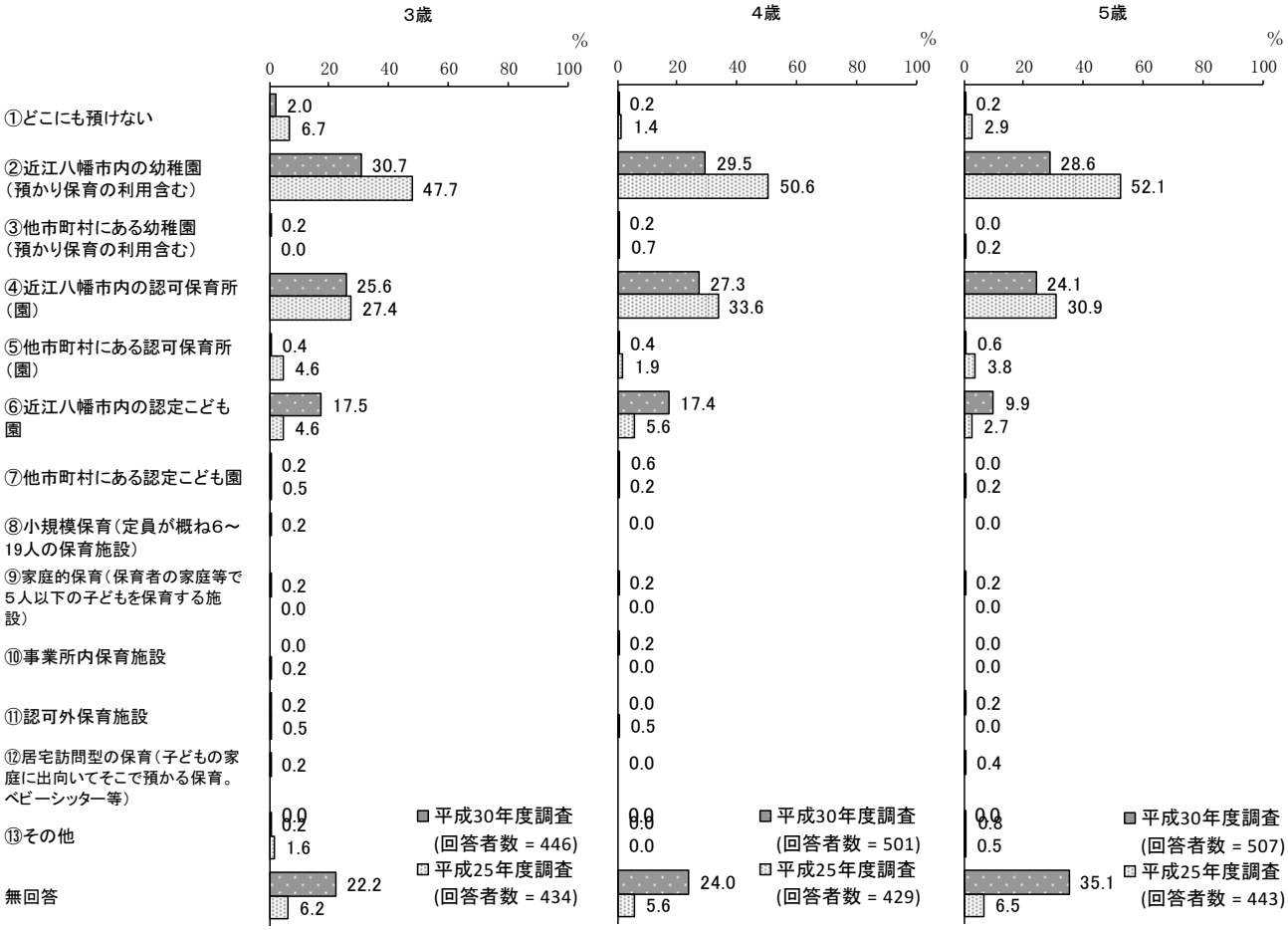
平成 25 年度調査と比較すると、０～２歳では「④近江八幡市内の認可保育所（園）」「⑥近江八幡市内の認定こども園」の割合が増加しています。

ただし、平成 25 年度の調査では、「今年度の理想」としてどのくらい利用したいかを聞いているため、０～２歳では「①どこにも預けない」「②市内の幼稚園」を選択した割合が大きく違っています。



３～５歳では、「②近江八幡市内の幼稚園（預かり保育の利用含む）」の割合が最も高くなっています。

平成 25 年度調査と比較すると、３～５歳では、「②近江八幡市内の幼稚園（預かり保育の利用含む）」の割合が減少しています。



※「小規模保育（定員が概ね６～19 人の保育施設）」は平成 30 年度調査から新たに追加しました。

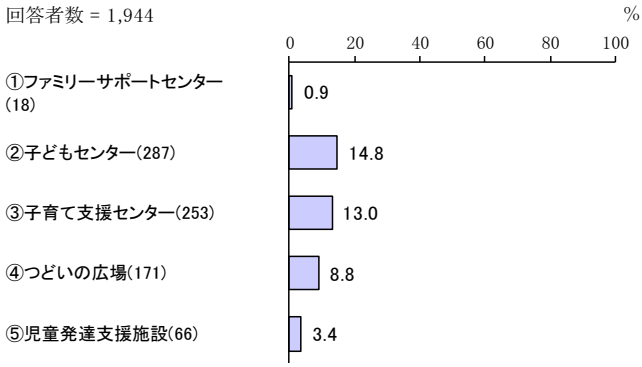
（３）地域の子育て支援事業の利用状況について・・・・・・・

① 地域子育て支援拠点事業の利用状況

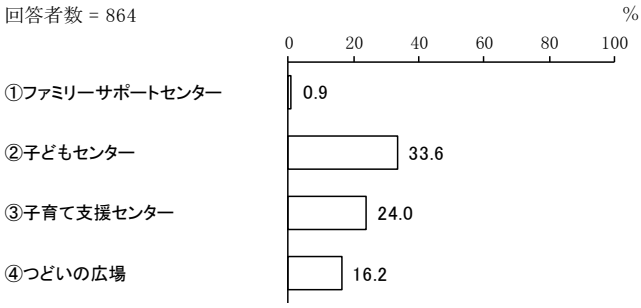
「②子どもセンター」の割合が 14.8%と最も高く、次いで「③子育て支援センター」の割合が 13.0%、「④つどいの広場」の割合が 8.8%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「②子どもセンター」「③子育て支援センター」「④つどいの広場」の割合が減少しています。

【平成 30 年度調査】



【平成 25 年度調査】

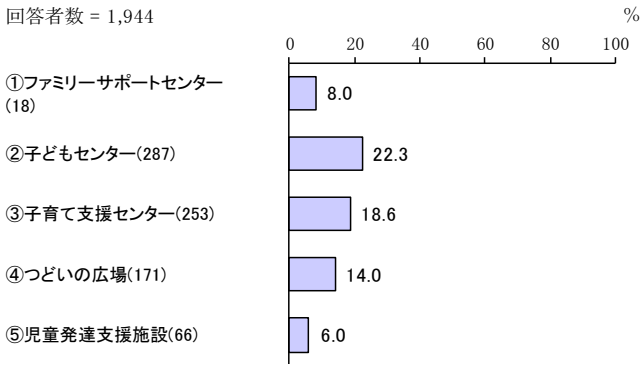


② 地域子育て支援拠点事業の利用希望

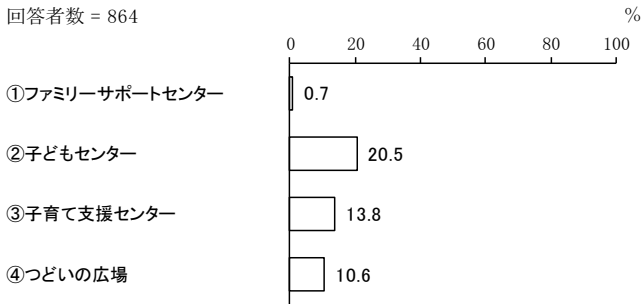
「②子どもセンター」の割合が 22.3%と最も高く、次いで「③子育て支援センター」の割合が 18.6%、「④つどいの広場」の割合が 14.0%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、すべての項目で利用希望が高くなっています。

【平成 30 年度】



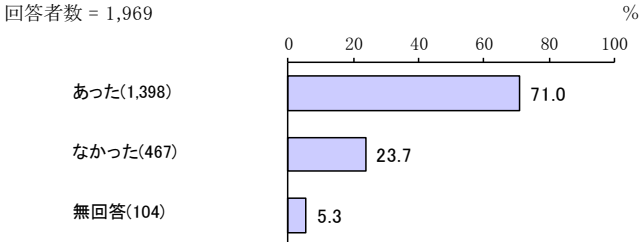
【平成 25 年度】



（４）病気等の際の対応について・・・・・・・

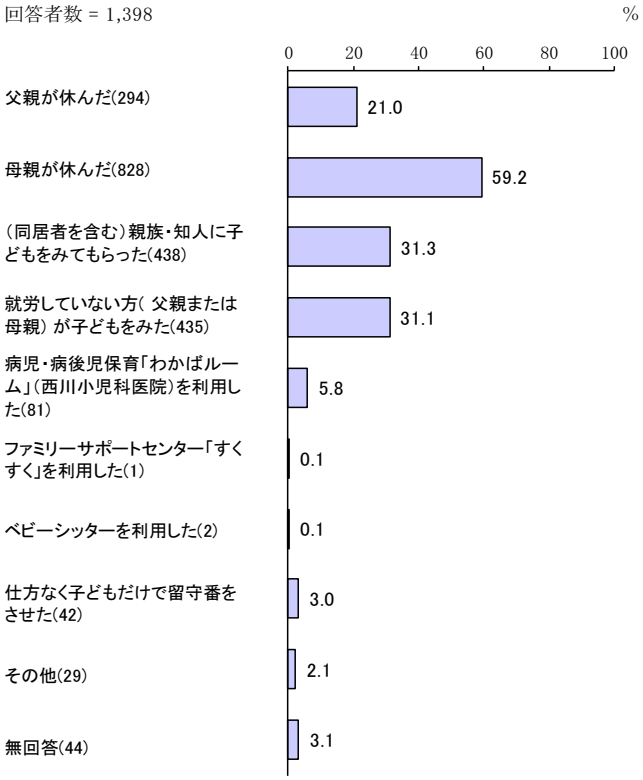
① 子どもが病気やケガで通常の事業の利用ができなかった経験の有無

「あった」の割合が 71.0%、「なかった」の割合が 23.7%となっています。



② 子どもが病気やケガで通常の事業の利用ができなかった場合の対応

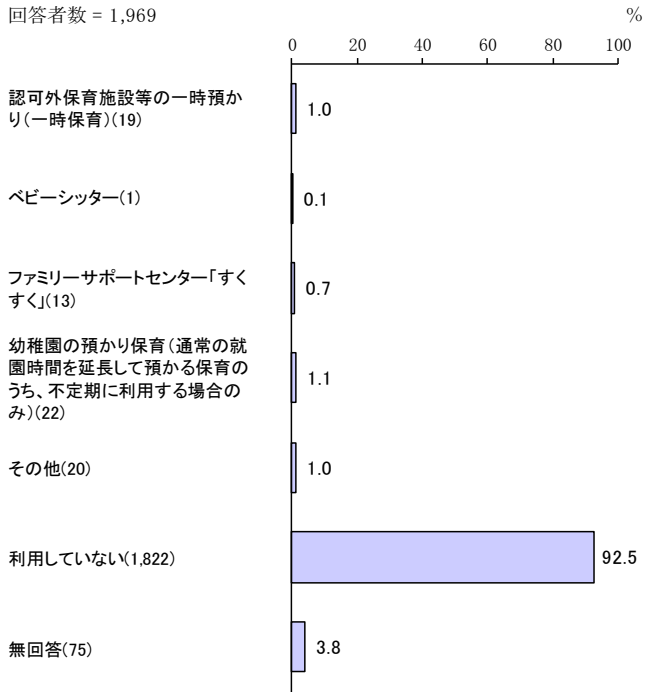
「母親が休んだ」の割合が 59.2%と最も高く、次いで「（同居者を含む）親族・知人に子どもをみてもらった」の割合が 31.3%、「就労していない方（父親または母親）が子どもをみた」の割合が 31.1%となっています。



（５）一時預かり等の利用状況について

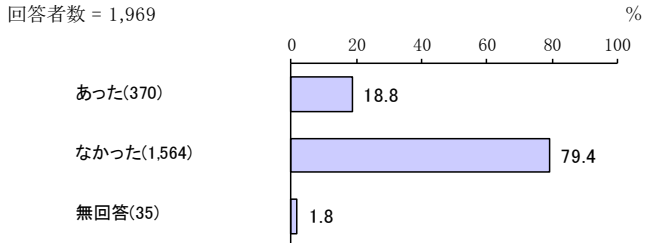
① 不定期の教育・保育の利用状況

「利用していない」の割合が92.5%と最も高くなっています。

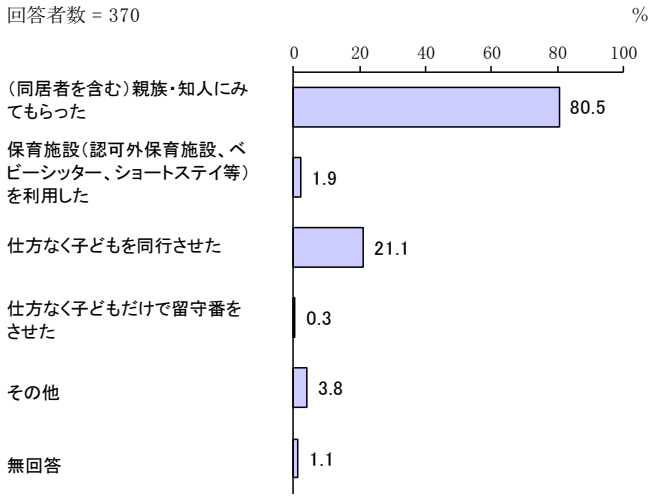


② 宿泊を伴う一時預かり等の有無と対応

「あった」の割合が 18.8%、「なかった」の割合が 79.4%となっています。



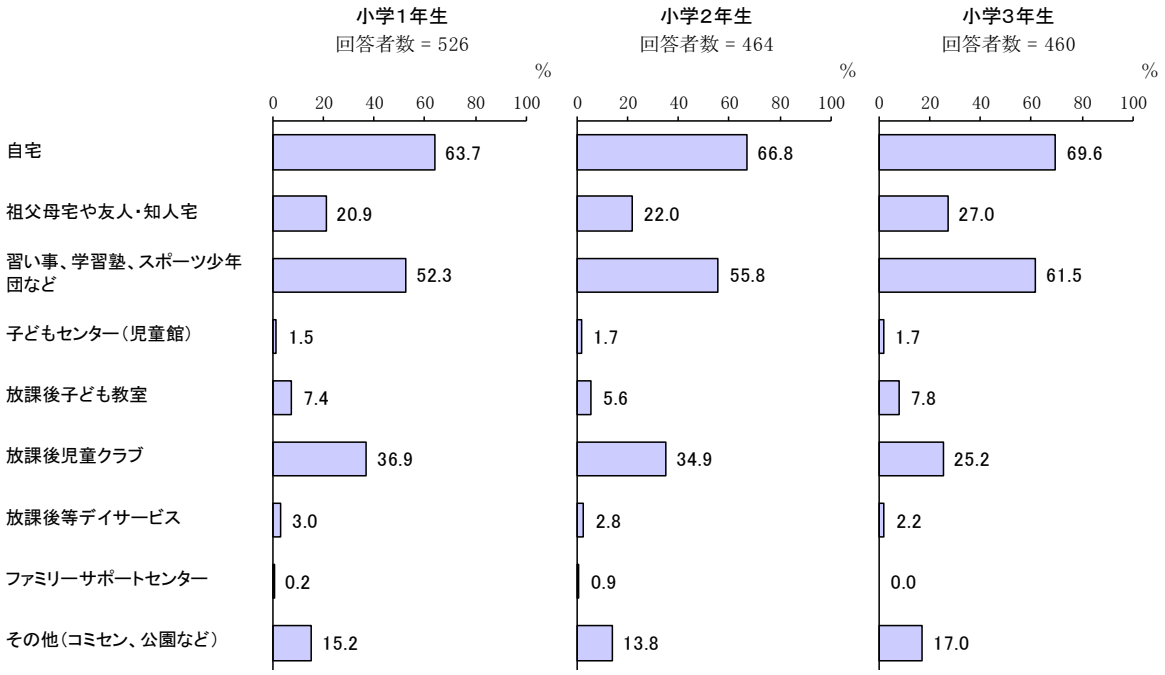
「(同居者を含む) 親族・知人にみてもらった」の割合が 80.5%と最も高く、次いで「仕方なく子どもを同行させた」の割合が 21.1%となっています。



（６）小学校就学後の過ごさせ方について・・・・・・・

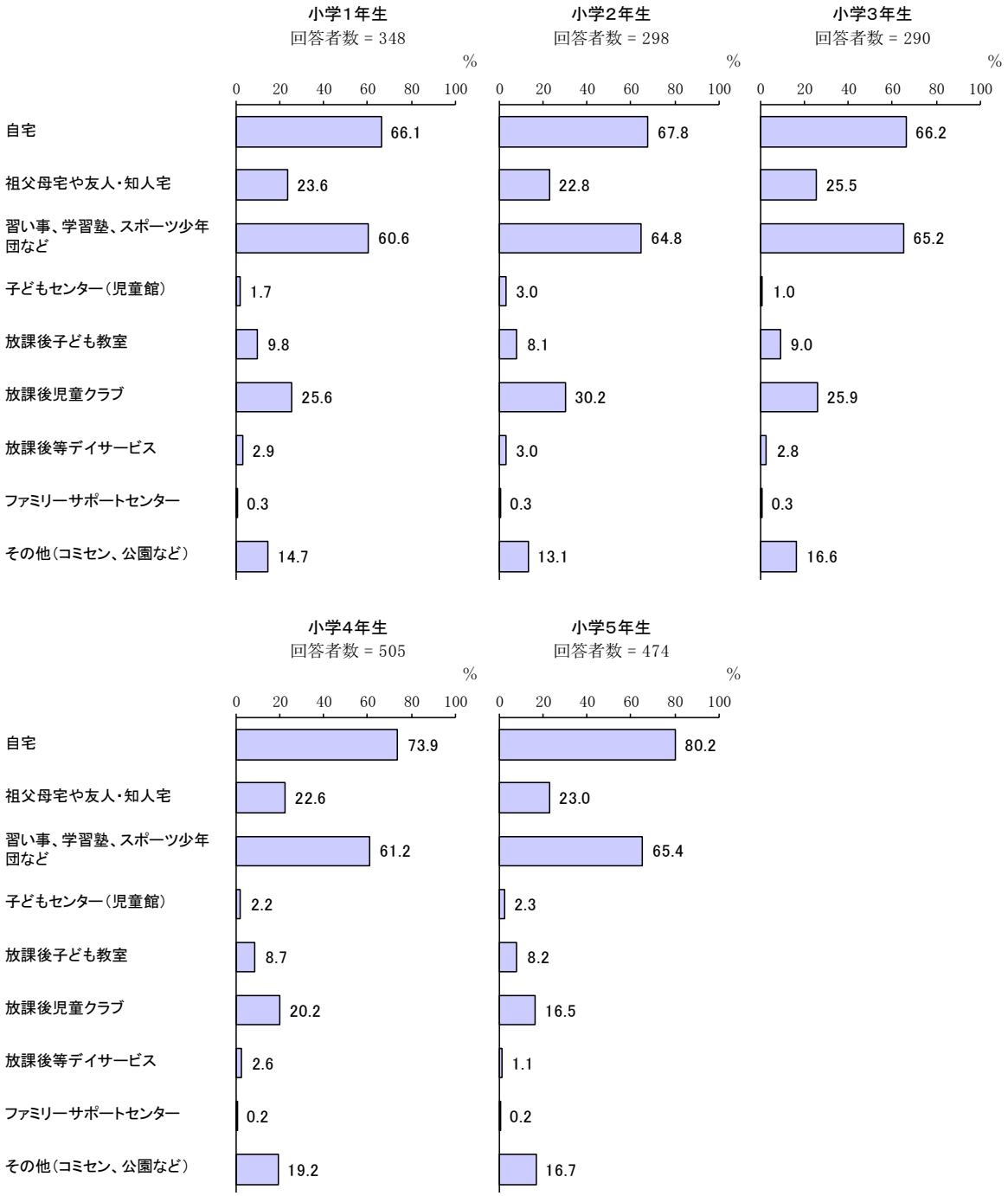
① 就学児童保護者の小学校就学後（低学年）の放課後に過ごさせたい場所

全ての学年で「自宅」の割合が最も高くなっています。学年が上がるにつれ、「習い事、学習塾、スポーツ少年団など」の割合が高く、「放課後児童クラブ」の割合が低くなっています。



② 就学児童保護者の小学校就学後（高学年）の放課後に過ごさせたい場所

他に比べ、５歳、小学１年生、小学２年生では、「放課後児童クラブ」の割合が、小学４年生、５年生では「習い事、学習塾、スポーツ少年団など」の割合が高くなっています。



（７）育児休業制度の利用状況について・・・・・・・

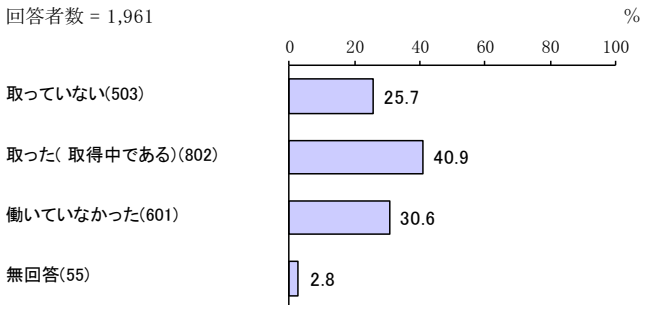
① 保護者の育児休業の取得状況

母親では、「取った(取得中である)」の割合が 40.9%と最も高く、次いで「働いていなかった」の割合が 30.6%、「取っていない」の割合が 25.7%となっています。

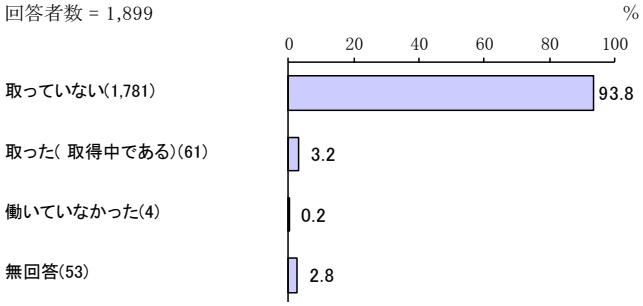
父親では、「取っていない」の割合が 93.8%と最も高くなっています。

平成 25 年度調査と比較すると、母親では、「取った(取得中である)」の割合が減少しています。

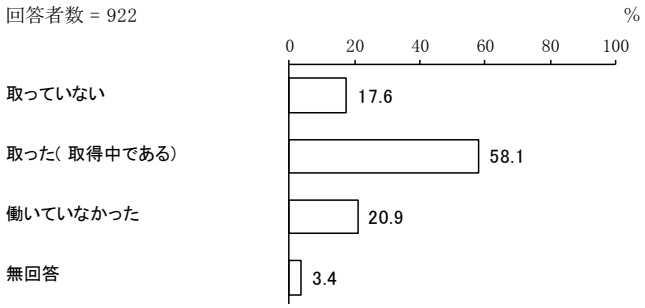
【母親】



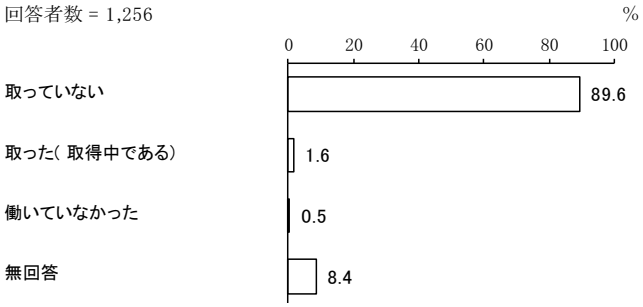
【父親】



【母親（平成 25 年度)】



【父親（平成 25 年度)】

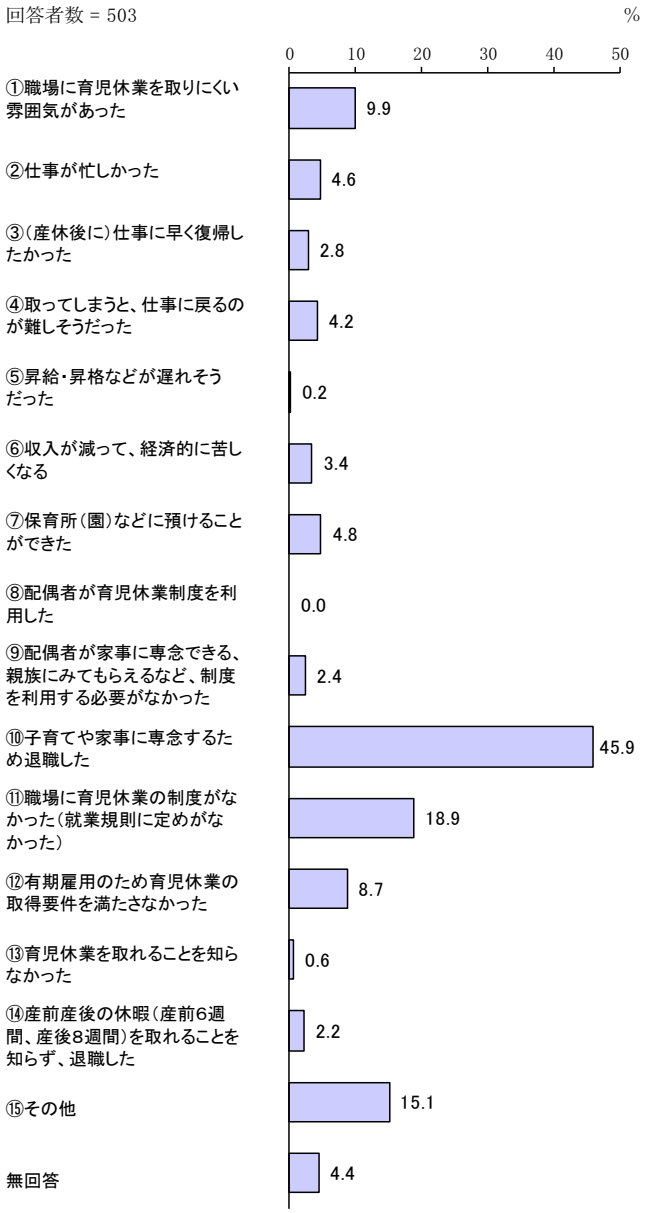


② 保護者の育児休業を取得していない理由

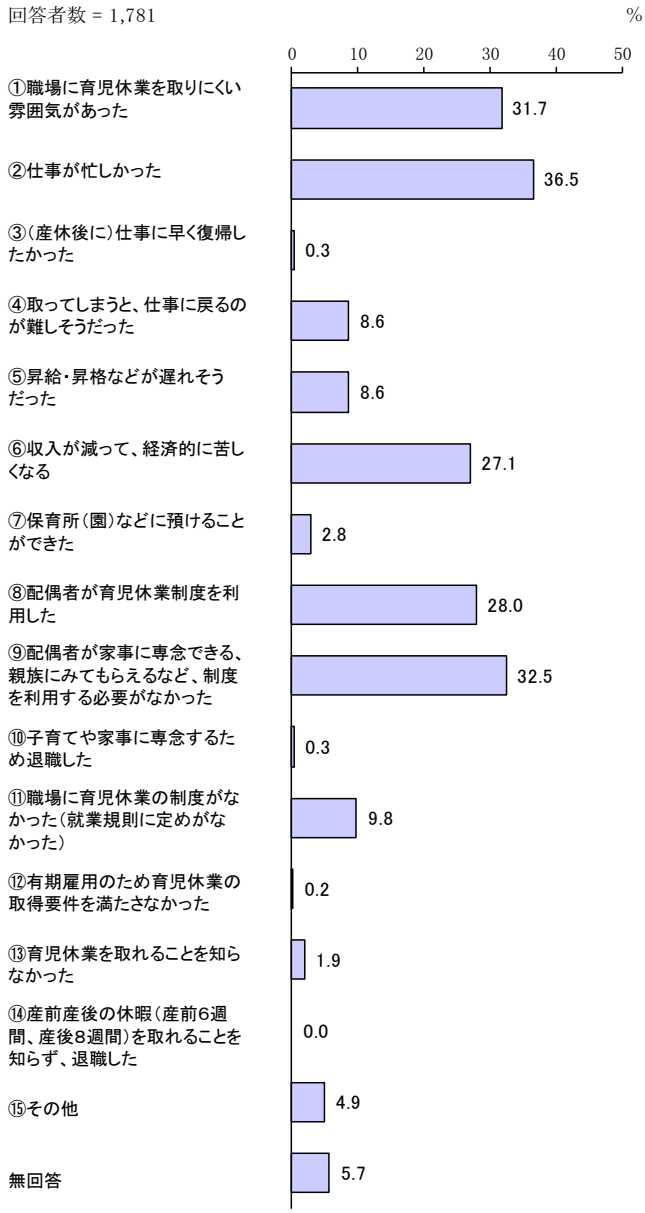
母親では、「⑩子育てや家事に専念するため退職した」の割合が 45.9%と最も高く、次いで「⑪職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」の割合が 18.9%となっています。

父親では、「②仕事が忙しかった」の割合が 36.5%と最も高く、次いで「⑨配偶者が家事に専念できる、親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」の割合が 32.5%、「①職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」の割合が 31.7%となっています。

【母親】



【父親】

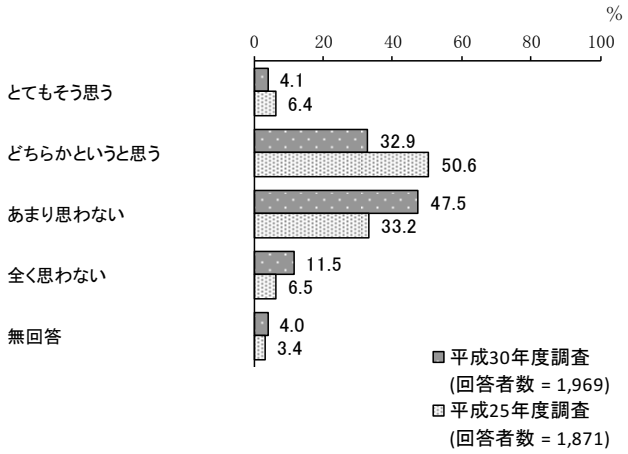


（８）子育て全般について

① 就学前児童保護者における地域が子育てしやすい環境であるかどうかの意識

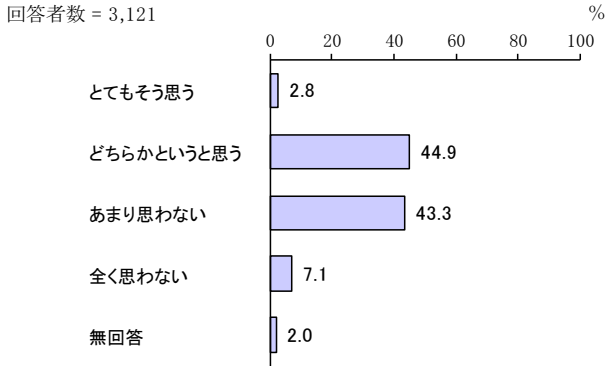
「あまり思わない」の割合が47.5%と最も高く、次いで「どちらかというと思う」の割合が32.9%、「全く思わない」の割合が11.5%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「あまり思わない」の割合が増加しています。一方、「どちらかというと思う」の割合が減少しています。



② 就学児童保護者における地域が子育てしやすい環境であるかどうかの意識

「とてもそう思う」と「どちらかというと思う」をあわせた“そう思う”の割合が 47.7%、「あまり思わない」と「全く思わない」をあわせた“思わない”の割合が50.4%となっています。



3 これまでの取組の進捗状況

今後記載していきます。

4 子どもと子育て家庭の現状と課題

今後記載していきます。